

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 24 SEP 2004

WIPO

PCT

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

04 APR 2005

出願人又は代理人 の書類記号 P 6 2 - 0 3 1 6	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/12896	国際出願日 (日.月.年) 08.10.2003	優先日 (日.月.年) 09.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 A61B 8/14		
出願人（氏名又は名称） 松下電器産業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 3 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の單一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 03.09.2004
名称及びあて先 日本特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 神谷 直慈 電話番号 03-3581-1101 内線 3290
	2W 9310

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

明細書 第 1-20 ページ、
明細書 第 ページ、
明細書 第 ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 項、
請求の範囲 第 項、
請求の範囲 第 項、
請求の範囲 第 1-12 項、
出願時に提出されたもの
PCT19条の規定に基づき補正されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
16.04.2004 付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1-18 ページ/図、
図面 第 ページ/図、
図面 第 ページ/図、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 ページ、
明細書の配列表の部分 第 ページ、
明細書の配列表の部分 第 ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 ページ
 請求の範囲 第 1-3 項
 図面 図面の第 ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体

請求の範囲 1-12

理由：

この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な
裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 1-12 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のための
ガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

巻面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 III. 1 欄の続き

請求の範囲 1 – 12 に係る発明は、国際出願時の請求の範囲に記載されたものではなく、該発明について国際調査報告が作成されていない。

請求の範囲

1. (補正後) 被検物との間で超音波の送受信を行う複数の配列振動子と、前記複数の配列振動子をそれぞれ駆動するとともに、前記複数の配列振動子が受信した前記被検物からの反射波による出力信号をそれぞれ受信して、受信信号に応じた信号を出力する送受信器と、前記複数の送受信器の内の1つの出力信号を用いて、前記被検物内の組織の移動変位量を演算する変位量演算器と、前記複数の送受信器の内の他の1つの出力信号を用いて振幅演算を行う振幅演算器と、前記変位量演算器の出力信号と前記振幅演算器の出力信号に応じて画像を表示する画像表示器とを有する超音波診断装置。
5
10
2. (補正後) 被検物との間で超音波の送受信を行う複数の配列振動子と、前記複数の配列振動子の1つを選択するスイッチと、前記スイッチにより選択された前記配列振動子を駆動するとともに、選択された前記配列振動子が受信した前記被検物からの反射波による出力信号を受信して、受信信号に応じた信号を出力する送受信器と、前記送受信器の出力信号を用いて、前記被検物内の組織の移動変位量を演算する変位量演算器と、前記送受信器の出力信号を用いて振幅演算を行う振幅演算器と、前記変位量演算器の出力信号と前記振幅演算器の出力信号に応じて画像を表示する画像表示器とを有する超音波診断装置。
15
20
3. (補正後) 前記複数の配列振動子の配列方向が直交するように配置されている請求項1又は2に記載の超音波診断装置。

25

4. (補正後) 前記複数の配列振動子は、2つの配列振動子がT字

型に配置されている請求項 1 又は 2 に記載の超音波診断装置。

5. (補正後) 前記複数の配列振動子は、2つの配列振動子が十字型に配置されている請求項 1 又は 2 に記載の超音波診断装置。

5

6. (補正後) 前記複数の配列振動子は、3つの配列振動子がH字型に配置されている請求項 1 又は 2 に記載の超音波診断装置。

7. (補正後) 前記画像表示器が、前記被検物の断層像と共に、前記複数の配列振動子の位置を示すガイドラインを表示する請求項 1 又は 2 に記載の超音波診断装置。

10 8. (補正後) 前記複数の配列振動子が互いに重なり合わないよう
に配置されている請求項 1 又は 2 に記載の超音波診断装置。

15

9. (補正後) 前記複数の配列振動子においてリニア走査を行なう
請求項 1 又は 2 に記載の超音波診断装置。

10 10. (補正後) 前記複数の配列振動子の内の 1 つが、前記被検物
20 である生体の表面に対して斜めに進行する超音波を送受信する請求項 1
又は 2 に記載の超音波診断装置。

11. (補正後) 前記複数の配列振動子の内の 1 つが、セクタ走査
を行なう請求項 1 又は 2 に記載の超音波診断装置。

25

12. (補正後) 前記複数の配列振動子の内の 1 つの幅が、前記複

数の配列振動子の内の他の1つに近接する部分で小さくなるよう調整されている請求項1又は2に記載の超音波診断装置。

1 3. (削除)